

## 情報通信技術賞受賞者一覧

## 【総務大臣表彰】

受賞者名	表彰内容
16年度	<p><b>青山 友紀</b> (東京大学大学院 教授)</p> <p>「デジタル信号処理及び光ネットワークシステムの分野での研究実用化及びそれらにかかる標準化活動」 デジタル信号処理、伝送システムディジタルネットワーク、光ネットワークの分野での研究、実用化に多大な貢献をしてきた。ITU-Tにおけるディジタルネットワークの標準化活動に対する寄与は大きく、それは当委員会の活動にも反映された。</p>
	<p><b>淺谷 耕一</b> (工学院大学 教授)</p> <p>「高速広帯域通信のためのデジタルアクセス網等の研究実用化及びその国際標準の策定」 加入者系光伝送システムの先駆的研究、ディジタル同期網（SDH/SONET）の開発企画とその国際標準の策定及び高速広帯域網（B-ISDN、ATM）の研究実用化とその国際標準策定に力を尽くした。郵政省、総務省、TTCの関連する委員会で重要な役割を果たし、この分野の作業に大きく寄与している。IEEE等の学会の活動は今日に至るまで継続中である。</p>
	<p><b>池田 佳和</b> (東京工業大学 教授)</p> <p>「加入者系ブロードバンドアクセスを円滑に行うためのDSLスペクトル管理方式等の標準化の策定」 国際大容量ネットワークのデジタル化、伝送システムの誤り制御技術、国際ネットワーク全システムの品質管理及びIP技術の導入と商用化の分野での研究、実用化とそれに伴う標準化活動へ著しく貢献した。近時においては、加入者系システムにおけるスペクトル管理の標準化の推進に力を尽くしている。</p>
17年度	<p><b>北見 憲一</b> (東京工科大学 教授)</p> <p>「デジタルネットワーク制御プロトコル分野における研究開発及び情報通信分野における標準化活動」 デジタルネットワーク制御プロトコル分野における研究開発に従事し、情報通信分野の標準化活動に力を尽くしてきた。特に、ITU-T/SG11（信号要件及びプロトコル委員会）でWP（作業部会）議長を務めるとともに多数の国際勧告の作成に貢献してきた。国内においてもTTC標準化会議議長を務めるなど、情報通信分野の標準化活動に多大な貢献をしてきた。また、OMG（オブジェクト指向技術の標準化団体）では、理事としてコンピュータによる分散処理環境の標準化策定等を行ってきた。</p>
	<p><b>松本 潤</b> (KDDI株式会社)</p> <p>「国際回線設計法の研究実用化及び情報通信分野における標準化活動への貢献」 国際回線設計法の研究実用化に取組み、その成果を元にCCITT（現ITU-T）SG2における標準化活動に参画し、国際電話ルーティングプランや国際回線設計法の勧告作成に大きな役割を果たしてきた。TTCにおいては、ISDN信号方式の専門委員会委員長としてISDNユーザ・網インターフェースの標準作成を主導してきた。また、世界初の国際ISDN商用化に尽力し、その成果はCCITTのNo.7信号方式（ISDNユーザパート）勧告に全面的に採用され、その後のISDN普及の基礎作りに寄与した。更に、標準化会議議長を務めるなど、情報通信分野の標準化活動に多大な貢献をしてきた。</p>
18年度	<p><b>松本 充司</b> (早稲田大学大学院 教授)</p> <p>「マルチメディアシステムの研究実用化及びその国際標準の策定への貢献」 ISDN用G4ファクシミリ端末プロトコル勧告、マルチメディアサービス勧告の制定に力を尽くし、特に、我が国が提案した電気通信アクセシビリティガイドラインの国際標準策定に大きく寄与してきた。ITUにおいては、30年余りに亘り国際標準化活動を推進する中でラポータを4会期及びSG16副議長を務めるとともに、国内においては、郵政省/総務省・TTCの関連する委員会を通じ、マルチメディアシステム全般についての国内並びに国際標準化に多大な貢献をしてきた。</p>
	<p><b>村上 仁己</b> (成蹊大学 教授)</p> <p>「高能率符号化に関する研究開発及びそのテレビデジタル伝送への応用並びに標準化活動への貢献」 高能率符号化技術の先駆的研究開発と国際テレビ伝送システムの実用化に力を尽くしてきた。国際標準化活動においては、ITUにおいてSG9副議長等を務め、今日の高能率符号化によるデジタルテレビ伝送の基礎となる国際標準の策定に中心的役割を果たしてきた。国内においても、郵政省/総務省・ITUの関連する委員会等で活躍するとともに、TTCにおいては標準化会議議長、理事を務めるなど、情報通信分野の標準化活動に多大な貢献をしてきた。</p>

20 年 度	津田 俊隆 (株式会社富士通研究所)	「広帯域伝送技術及び映像符号化技術に関する標準の策定への貢献」 広帯域通信技術の国際標準化において、旧 CCITT (現 ITU-T) SG18 の SDH/SONET 関連勧告のドラフトメンバーとして活躍し、勧告の策定に重要な役割を果たすとともにその実用化を推進し、その後の SDH/SONET 市場の発展に寄与してきた。また、N-ISDN 加入者伝送技術規格の策定に参画し、ISDN システムの構築に多大な貢献をしてきた。更に、画像関連の標準化においては、ISO/IEC MPEG のコアメンバーとして活動し、MPEG 規格の策定 (ITU 勧告 H.262 他) にも貢献してきた。国内においては、総務省の標準化関連委員会への参画及び上記国際規格について TTC 標準へ反映するなど、情報通信分野の標準化活動に多大な貢献をしてきた。
	富田 修二 (日本情報通信株式会社)	「データ通信方式に関する標準の策定及びその実用化への貢献」 ISDN におけるパケット通信の課題ラポータとして、1980 年会期における関連勧告の策定を主導し、日本における ISDN 網及びパケット通信サービスの基礎を築くとともに、世界最先端の網構築を実現してきた。ITU においては、1984 年会期より、SG7 (データ通信網) の副議長及び第 2 作業部会の議長を 3 期務め、SG11 や ISO との連携を主導しつつ、改訂パケットインターフェース勧告 X.25 等の重要勧告の策定に著しい寄与をしてきた。国内においては、20 年に亘って、電気通信技術審議会の委員として活躍するなど、情報通信分野の標準化活動に多大な貢献をしてきた。
	内藤 悠史 (三菱電機株式会社)	「マルチメディア通信技術に関する国際標準の策定への貢献」 ITU-T 勧告 G.763 を始めとする一連の回線多重化装置勧告の作成をリードすると共に、マルチメディア通信技術に関する標準の策定に先進的な役割を果たし、「信号処理ネットワーク装置(SPNE)」と呼ばれる一分野を確立してきた。特に ITU-T においては 1990 年より活動に参加し、2005 年よりは SG16 副議長に就任、G.76x シリーズを始めとする多数の国際勧告の作成に貢献してきた。国内においては、TTC の創設時よりユーザー・網インタフェース、音声符号化技等の標準化作業に参画、2005 年度よりは総務省情報通信審議会 ITU-T 部会所属委員会の専門委員に就任し、国内・国際標準化作業の橋渡しに尽力するなど、情報通信分野の標準化活動に多大な貢献をしてきた。
21 年 度	清水 博一 (元 情報通信ネットワーク産業協会)	「電気通信アクセシビリティガイドラインの国際標準の策定及び高度通信システム相互接続推進会議 (HATS) の相互接続試験の推進への貢献」 情報通信アクセス協議会において「電気通信アクセシビリティガイドライン」の策定に力を尽くした。特に、同協議会電気通信アクセシビリティ国際提案等対応検討委員会を中心に本ガイドラインを ITU-T に提案し、勧告 F.790 の制定に大きく寄与した。更に、電気通信アクセシビリティマーク (U マーク) の普及促進活動の推進にも大いに貢献した。また、高度通信システム相互接続推進会議 (HATS) の活動にも実質的な推進役として長年にわたり注力し、TTC 標準に基づく相互接続ガイドライン案の作成、TTC 作成ガイドラインの継承、及び相互接続試験を実施し、情報通信の高度化・グローバル化に伴う各種通信機器の相互接続性・相互運用性の確保に努め、その結果として市場活性化に多大な貢献をしてきた。
	藤井 伸朗 (NTT アドバンステクノロジ 株式会社)	「通信網運用保守システム技術の開発及びその標準の策定への貢献」 トランスポートシステムの遠隔制御、運用保守技術の研究開発に従事し、オブジェクト指向のオペレーションシステム開発技術の確立と ISO/JTC1-SC21/WG4 および CCITT SG IV, ITU-T SG4 における運用保守方式の標準化に大きく寄与した。特に CCITT SG IV においては 1986 年より ISDN の保守原則勧告のエディタとして活動を開始し、その後、ラポータを 2 期 8 年、副議長を 3 期 12 年務め、数多くの勧告策定を進めた。更に、TTC 標準化会議の副議長・議長を務めるとともに、GSC 会合の全体会合副議長、GTSC セッション議長および CJK 会合の全体会合議長を務め、世界の標準化団体との連携強化に大いに貢献した。また、次世代ホームネットワークシステム専門委員会の主査として、将来のホームネットワークシステムの標準化項目の分類・整理を進めるなど、情報通信分野の標準化活動に多大な貢献をしてきた。
22 年 度	松本 修一 (株式会社 KDDI 研究所)	「デジタルテレビ伝送の研究開発及び標準化活動への貢献」 ハイビジョン及び多チャンネルテレビの国際デジタル中継実現のための実用コーデックの開発をはじめ、デジタルテレビ伝送のための高能率符号化技術・客観映像品質評価技術に関する先駆的研究及び実用化に多大な貢献をした。国際標準化活動に関しては、ITU-T SG 9 のラポータを 1 期 4 年更に副議長を 2 期 8 年務め、デジタルテレビ伝送と CATV に関わる数多くの勧告の策定を進めた。国内においては、総務省電気通信技術審議会ケーブル網番組伝送委員会の主査を務め、CATV を含むデジタルテレビ伝送の標準化の推進に指導的役割を果たしている。更に、TTC の標準化会議の副議長・議長を合計 4 年間務め、国内標準化の推進を図るとともに、我が国で開催された GSC12 全体会合の議長を務め、世界の標準化機関との連携に大いに貢献した。

22 年 度	<b>山下 学</b> (元 財団法人日本ITU協会)	<p>「マルチメディア分野における標準化の推進及び日本の標準化活動への貢献」</p> <p>CCITT SG XV及びITU-T SG 15の副議長を4期16年務め、マルチメディアに関する勧告枠組の確立やMPEG 2等の勧告策定に多大な貢献をした。また、JCG/AVMMS議長としてITUにおけるマルチメディア研究のあり方に関する提言をとりまとめ、この提言に基づいてWTS A96においてITU-T SG 16が創設された。国内の標準化活動に関しては、TTCのアナログ静止画映像通信方式分科会の委員長を務め、JJ標準の策定を推進するとともに、アジア・太平洋電気通信標準化研究委員会の初代委員長としてアジア・太平洋における電気通信標準化体制の在り方の検討を開始し、これが後にASTAP設立に繋がった。更に、光アクセスシステムの仕様を作成する業界団体FSANの標準化活動の支援を行うなど、日本の国際標準化活動の発展に大いに貢献した。</p>
23 年 度	<b>太田 幸一</b> (富士通株式会社)	<p>「伝送及び加入者システムの標準化活動への貢献」</p> <p>光方式による新同期システムなどの基幹伝送システム、デジタル方式及びATM方式による専用線システムに関する伝送システム並びにVDSL方式、光方式による広帯域加入者システムに関する研究開発に尽力するとともに、その標準化、更には画像符号化技術に関するH260シリーズの標準化にITU-T、TTC等の活動を通じて積極的に貢献した。</p>
	<b>岸上 順一</b> (日本電信電話株式会社)	<p>「IPTV等のコンテンツ流通サービスに関する研究開発及び標準化活動への貢献」</p> <p>コンテンツ流通に関するメタデータの研究開発に尽力するとともに、ITU-T SG 16ラポータ等の活動を通じ、コンテンツ並びにネットワークに関するメタデータのフレームワーク及びメディアに関する数多くの勧告化に積極的に貢献した。更に、総務省、TTC等の活動を通じ、IPTV等のコンテンツ流通サービスに関する研究開発及びその実証並びに標準化に積極的に貢献するとともに、市場の創出とその活性化に多大な貢献をした。</p>
24 年 度	<b>服部 光男</b> (NTTアドバンステクノロジ 株式会社)	<p>「通信システムの電磁防護及びEMCに関する標準化活動への貢献」</p> <p>電磁防護及び電磁環境両立性(EMC)に関し、永年にわたり、ITU-T、一般社団法人情報通信技術委員会等の活動を通じて国際標準化を推進し、エミッション及びイミュニティに関する基本的な規程、コロケーションやアンバンドル環境におけるEMC規程、広帯域の伝送信号による妨害波対策、電磁波に対する人体ばく露などに関する国際勧告化を達成するとともに、人体保安や通信品質維持のための対策手法を確立した。また、EMCとセキュリティとの関係に着目し、通信システムからの電磁妨害波による情報漏洩、電磁波による通信システムへの攻撃など、電磁波セキュリティに関する国際標準化を推進し、安心・安全なネットワークの構築やサービスの提供に大きく貢献した。</p>
25 年 度	<b>藤原 塩和</b> (株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ)	<p>「電話番号等識別子体系の標準化及び普及活動への貢献」</p> <p>電気通信サービスの多様化、高度化の進展を支える重要な事業基盤である国内電気通信番号計画の策定にあたり、事業者間の公平性、利用者の利便性を確保するために大局的見地から提案し具体化を図るとともに、これに基づいて料金設定の自由化のための柔軟課金方式、M2Mのための番号等幅広い標準化を推進した。更に、携帯電話の爆発的な需要増加に対応するため、携帯電話番号を11桁とする大規模な変更に際して中心的役割を果たし、情報通信の標準化及び市場の発展に大きく貢献した。</p>
	<b>村井 美富</b> (元 日本アルカテル・ルーセント株式会社)	<p>「アジア太平洋地域及び日中韓3国における標準化活動の推進への貢献」</p> <p>アジア・太平洋電気通信標準化機関(ASTAP)において、インターネット関連専門委員会の第1回会合から21年間継続して議長を務め、アジア・太平洋地域と国際標準化団体間の関係の強化・育成を図るとともに、組織運営委員会及び産業連携委員会の議長代理として、技術革新に柔軟に対応するための体制等を確立し、アジア・太平洋地域における標準化活動を推進した。更に、日中韓によるCJK I T Standards Meetingの特別グループ初代議長として、3カ国間で協調、連携して標準化を推進するための基盤を構築するなど標準化活動に大きく貢献した。</p>
	<b>“100G光COEプロジェクト”</b> 尾中 寛 (富士通㈱) 富澤 将人 (日本電信電話㈱) 福知 清 (日本電気㈱) 水落 隆司 (三菱電機㈱) <small>注) COE: Center-Of-Excellence</small>	<p>「100ギガビット光通信技術の実用化及び標準化活動への貢献」</p> <p>デジタル信号処理を活用した新しい光伝送方式について、組織の枠を超えたオールジャパン体制を組み、我が国の知的財産の結集と具現化を実施し、システムの安定動作を実現するためのアーキテクチャを基に、高性能軟判定誤り訂正技術、波形歪み補正技術等、世界最高性能となる毎秒100ギガビット級光送受信技術を世界に先んじて開発・実用化するとともに、標準化を積極的に推進し国際標準の策定を主導した。更に、開発した機能を実装した半導体のグローバル展開に成功し、世界のデファクト標準の確立に大きく貢献した。</p>

26 年 度	<b>岡村 治男</b> (株式会社グローバルプラン)	「長距離高速光通信技術に関する標準化並びに I T U-T の標準化戦略及び体制の改革推進への貢献」 超高速通信インフラの根幹である海底光ファイバケーブル通信に関する勧告の策定を推進するとともに、I T U-T の S G 1 5 副議長として、光ネットワークの標準化動向を俯瞰できる仕組み (Standards Overview and Work Plan) を構築して情報格差を是正し、開発途上国等への標準化活動の拡大に貢献した。さらに T S A G (電気通信標準化諮問委員会) 副議長として、環境・安全などの社会公共性を強化した方針の全権委員会決議への反映、研究委員会数削減合意の達成等により I T U-T の戦略及び体制改革の推進に大きく貢献した。
	<b>野田 昭繁</b> (富士通株式会社)	「移動通信ネットワークの国際標準化活動への貢献」 移動通信技術の国際標準化を推進するためにアジア、米国、欧州の主要な標準化機関が設立した 3 G P P (Third Generation Partnership Project) に参画し、2 0 0 1 年から 1 2 年間プロトコル部会及びシステム／サービス部会の副議長を歴任し、S N S 、V o L T E (Voice over LTE) 等を可能とする I M S (IP Multimedia Subsystems) をはじめコアネットワークの標準化を推進した。この間国内においては、T T C 専門委員会の委員長を 1 1 年間務め 3 千件以上の国内標準を策定し、スマートフォン時代の移動通信ネットワークの標準化及びサービスの発展に大きく貢献した。
27 年 度	<b>富田 茂</b> (NTT アドバンステクノロジ 株式会社)	「光ファイバケーブルの国際標準化活動への貢献」 光ファイバケーブルの国際標準化を推進する I T U-T S G 6 W P 1 の議長・副議長・ラポーター等として、宅内・構内用を中心とした光ファイバケーブルの構造、特性、機能、布設方法等に関する勧告策定を主導するとともに、国内では T T C における光ファイバ伝送専門委員会の委員長として諸外国と連携した光ファイバケーブルの標準化活動を積極的に行なうなど、F T T H(ファイバー・トゥー・ザ・ホーム)実現のために必要な技術基盤を確立し、日本及び世界における超高速ブロードバンドサービスの普及・発展に大きく貢献した。
	<b>山崎 徳和</b> (K D D I 株式会社)	「oneM 2 M 及び 3 G P P 2 における標準化の推進への貢献」 M 2 M (マシン・ツー・マシン) / I o T (インターネット・オブ・シングス) の国際パートナーシップ・プロジェクトである oneM 2 M の設立にあたり国際及び国内調整に尽力するとともに、2 0 1 2 年の組織発足時には日本を代表し技術総会の副議長に就任し、本年 1 月の初めての技術仕様書 (リリース 1) の発行を主導した。また、携帯電話システムの国際パートナーシップ・プロジェクトの 1 つである 3 G P P 2 の技術仕様グループの議長等として第 3 世代関係の国際標準策定を 8 年間にわたり主導するとともに、T T C の 3 G P P 2 専門委員会の委員長として国内標準化を推進するなど、携帯電話システムの普及・発展に大きく貢献した。
28 年 度	<b>加納 貞彦</b> (早稲田大学)	「デジタル通信網に関する国際標準化への貢献」< I T U-T 創設 60 周年記念特別表彰 > 今年設立 6 0 周年を迎える I T U-T (その前身である国際電信電話諮問委員会 (C C I T T) を含む。) において、1 9 7 7 年から I S D N などデジタル通信網に関する国際標準化に携わり、現在の固定網及び移動網に広く利用・応用されている N o . 7 共通線信号方式の基本勧告の策定に貢献するとともに、デジタル加入者線信号方式等に関する勧告の策定に尽力した。1 9 9 2 年には日本人として初めて I T U-T の S G 議長に就任し (S G 1 1 : 信号制御関係) 、8 年間にわたりデジタル信号方式やプロトコルの国際標準化を主導するとともに、今日に至るまで標準化人材の育成を図るなど、日本及び世界のデジタル通信網に関する国際標準化の推進に大きく貢献した。
	<b>森田 直孝</b> (日本電信電話株式会社)	「次世代網(NGN)から将来網(FN)にわたる通信網アーキテクチャに関する標準化への貢献」 将来的な通信網の国際標準化を推進する I T U-T S G 1 3 において、W P 議長・ラポーター・エディタとして、次世代網(NGN)及び将来網(FN)のアーキテクチャなどの主要勧告策定に中心的役割を果たすとともに、2 0 0 5 年から 8 年間 S G 1 3 副議長を務め、NGN 及び FN に関する国際標準化を主導した。国内では T T C において、B - I S D N 専門委員会及び N G N & F N 専門委員会の委員長として通信網の高度化のための標準策定を推進するとともに、2 0 1 3 年から 2 年間標準化会議議長を務めるなど、日本の通信網の発展に標準化の観点から大きく貢献した。
29 年 度	<b>内藤 悠史</b> (三菱電機株式会社)	「マルチメディア通信技術及びアプリケーションの標準化推進への貢献」 I T U-T において、1990 年より国際標準化に携わり、2004 年に S G 1 6 副議長、2009 年に S G 1 6 議長へ就任し、2016 年までその任にあった。S G 1 6 議長として、インターネットによるテレビ配信(IPTV)、障がいを有する人が I C T の恩恵を受けることを可能にするアクセシビリティ関連、遠隔医療等 e ヘルス、I T S やスマートカー関連などの新規分野の標準策定と相互接続性確保及び他標準化団体との連携推進に大きな貢献を行った。また、標準化人材の育成を推進するなど、マルチメディア通信技術及びアプリケーションに関する国際標準化の推進に大きく貢献した。

29 年 度	真野 浩 (コーデンテクノインフォ株式会社)	「無線LAN(IEEE 802.11)に関する標準化活動への貢献」 無線 LAN の国際標準化を推進する IEEE 802.11 委員会において、2010 年より、無線 LAN の高速認証方式 FILS(Fast Initial Link Setup)を提案した。また、IEEE 802.11 における日本人初のスタディグループ議長及びタスクグループ議長として永年にわたり標準化作業を主導し、2016 年 12 月に IEEE 標準(IEEE 802.11ai)としての策定・承認に大きく貢献するとともに、相互接続認定試験仕様の策定など民間フォーラム組織 Wi-Fi Alliance との連携を推進し、無線 LAN 及び関連産業の市場拡大に貢献した。
	村井 純 (慶應義塾大学)	「インターネットの標準化及び普及に関する先導的かつ社会的な活動への貢献」 インターネットの創成期である 1980 年代からインターネット技術の国際標準化を推進している IETF (Internet Engineering Task Force) の活動やその上位組織である ISOC (Internet Society) の創設、W3C (World Wide Web Consortium) のウェブ環境の標準化を含むインターネットの技術基盤作りに尽力するとともに、インターネットガバナンスの確立に多大な貢献を行った。さらに、今日に至るまで標準化人材の育成を図るなど、日本及び世界のインターネットに関する国際標準化の推進及び普及に大きく貢献した。
30 年 度	釣吉 薫 (国立研究開発法人情報通信研究機構/ 元 日本電気株式会社)	「ITU-T, ASTAP 及び ETSI における国際標準化推進への貢献」 ITU-Tにおいて、1988 年より国際標準化に携わり、2009 年から 2016 年まで SG11 副議長、2017 年に SG11 WP3 議長へ就任し、シグナリング要件、プロトコル、テスト仕様、偽造品対策関連などの分野の標準策定、また、ASTAP ITU-T EG 議長として、APT での ITU 励告等の国際標準の普及促進に貢献するなど他標準化団体との連携推進に大きな貢献を行った。また、2011 年から 2017 年まで ETSI Board メンバーとして、ETSI の Strategic topic 選定等の戦略運営に関する議論に参加するとともに、2011 年から就任した TTC 大使として ETSI 等の欧州における標準化動向を紹介するなど国内外で国際標準化の推進に大きく貢献した。
	庭野 栄一 (日本電信電話株式会社)	「ICカードシステムの高度化に関する研究開発・標準化及び実用化への貢献」 欧州標準化組織 eEurope/Smart Card Charter エディタ等や国際標準化組織 GlobalPlatform を通じて、公開鍵を用いて高セキュアかつ動的に IC カードのアプリケーション等を管理する IC カード管理システムに関わる国際標準策定の中心的役割を果たすなど、IC カード管理システムに関する研究開発、国際標準化、その実用化に大きく寄与した。また、GlobalPlatform の理事、Japan Task Force 主査を務め、国際標準化に加えて国内標準化組織との連携推進に貢献した。また、IC カード応用に関わる総務省検討会の委員等の多様な活動を通じて、IC カード管理システム技術の普及・発展に大きく貢献した。
2019 年 度	川添 雄彦 (日本電信電話株式会社)	「新たな映像サービスの開発・標準化及び普及活動への貢献」 IPTV サービスの標準化を提唱し、IPTV フォーラムにおいて IPTV サービスに係る技術仕様の標準化や共通プラットホーム上のサービス提供の実現において中心的な役割を果たした。また、その標準仕様のアップストリーム化を主導し、ETSI 標準や ITU-T 基本勧告の成立に貢献。さらに、IPTV サービスの一つである地上デジタル放送の IP 再送信サービスの実現及び普及に尽力し、国内のみならず国際展開に大きく寄与した。その他にも、デジタルサイネージコンソーシアムの設立や W3C におけるウェブ・ベース・サイネージの標準化推進、ITU-T SG16 におけるデジタルサイネージ関連勧告の制定に大きく貢献した。また、超高臨場感通信技術に関して、ILE (Immersive Live Experience) と言う名称での標準化を提唱し、ITU-T SG16 での標準化を主導し、主要関連勧告の制定に大きく貢献した。
	田中 俊昭 (KDDI 株式会社)	「暗号及び認証技術にかかる研究開発・標準化及び実用化への貢献」 高速に暗号化/復号処理が可能な共通鍵暗号アルゴリズム「KCipher-2」の研究開発を行い、ISO/IEC JTC1/SC27 において標準化を推進し、2012 年に国際規格化(ISO/IEC 18033-4)した。本暗号は、2013 年に総務省・経済産業省が発表した電子政府推奨暗号に選定され、1,000 万台以上のスマートフォンにおいてスマホアプリの利用者認証、コンテンツの暗号化等に利用されている。また、多数の機器がセキュアな通信を行うためのグループ鍵管理(ISO/IEC 11770-5)の標準化を主導した。ITU-T SG8(テレマティックサービスのための端末)においては、オーディオグラフィック会議や文書会議の通信手順の標準化に寄与すると共に、ラポータとして文書通信サービス(T.190 シリーズ)の勧告化を牽引する等、国際標準化の推進に大きく寄与した。
2020 年 度	川森 雅仁 (慶應義塾大学/ 元 日本電信電話株式会社)	「ICT アクセシビリティとデジタルヘルスに関する標準化及び普及活動への貢献」 ITU において IPTV に係る標準化の立ち上げを進めるとともに、IPTV-GSI 議長及びラポータとしてその勧告化を行った。あわせて、IPTV のアクセシビリティ応用を進め、モンゴル、エクアドル等の国内標準化も推進した。また、アクセシビリティと電子健康医療分野でのラポータとして、ICT アクセシビリティとデジタルヘルスの標準化を牽引した。特に WHO と共同策定した Safe-listening に関する勧告はアップルの i-Phone を始め世界中で実装され社会的に大きく貢献した。日本から提案した脳情報プラットホーム標準は、世界初の脳情報に関する標準であり、そこで規定された脳の健康管理指標(BHQ: Brain Healthcare Quotient)は、海外及び国内の病院、研究機関、企業などに採用されている。さらに日本発の 8K 高精細映像利用内視鏡標準の勧告化を推進した。また、アクセシビリティの分野では、視覚障害者向けナビゲーションを勧告化し、ITUと共に米国 ANSI/CTA 標準とした。また、ITU の電話リレーサービス勧告を TTC において新規標準化し、我が国の電話リレーサービスの公的インフラ化の推進にも貢献した。

2020 年 度	<b>次世代 Web ブラウザのテキストレイアウトに関する検討会</b> (代表者 村井 純)	<p><b>「ウェブブラウザの縦書きレイアウトに関する国際標準化及び普及活動への貢献」</b></p> <p>英語が標準設定であるウェブブラウザ上で日本語が使用されるようになってからも、日本を含む縦書き文化圏で古来からの文化として根付いている縦書きの文字組は、1990 年代までは技術的に不可能であった。本検討会は、自国文化の継承とデザインの多様化を目的として「縦書き Web」の活動を始動し、W3Cにおいて、15 年の歳月をかけて 2019 年末に当ウェブ技術を国際標準勧告化とした。本技術は、日本語やモンゴル語などで使われるような縦書きの記述、横書きの左から右への記述、横書きの右から左への記述、そして横書きのページに縦書きの領域を挿入する記述など、世界中で利用されている様々な記述方向を実現している。これにより、同一ウェブページ上で横書き及び縦書きの記述を混在させることも可能になり、日本語固有の文化を実現しながら、世界に対してウェブの設計にさらなる自由と高い表現性の提供が可能となった。本件の勧告化に至るまでには、多数の議論や開発、複数国に渡る数多くの有識者やコミュニティ、ステークホルダー間の困難な調整といった国際連携の活動が要求され、それらを経て勧告化を実現したことは、日本発信の国際標準化活動の一つとして卓越した功績である。</p>
2021 年 度	<b>中村 寛</b> (ドコモ・テクノロジ株式会社)	<p><b>「移動通信システムに関する標準化及び実用化への貢献」</b></p> <p>1991 年から移動通信システムに関する標準化に携わり、第 2 世代から第 5 世代に至るまでの技術仕様の標準化とその実用化に向けて大きな役割を果たした。国際活動としては、ETSI SMG, 3GPP, ITU-T, ATM-Forum 等でシステムアーキテクチャ、信号方式、伝送方式の標準化を推進するとともに、ITU-T では、IMT-2000 and Beyond Special Study Group の副議長、3GPP では、TSG-CN 及び TSG-SA の副議長、GSM Association では、Executive Committee 委員を歴任し、標準化の取りまとめ及びその普及に務めた。国内では、TTCにおいて 2G システムの国内標準化活動をはじめ、3G 無線インターフェース信号方式に関する専門委員会の委員長を務め、また、企画戦略委員会委員として標準化活動の戦略を企画するなど、多方面に渡り標準化活動を推進した。更に、実用化に向けた各種関連システム開発・導入の推進役としても中心的役割を果たし、実証試験の推進やパートナー連携により移動通信の新たなユースケース・市場開拓にも積極的に取り組むなど、長年に渡り移動通信システムの進化・発展に大きく貢献した。</p>
2022 年 度	<b>高橋 玲</b> (国立研究開発法人理化学研究所/ 元 日本電信電話株式会社)	<p><b>「通信品質技術の国際標準化及びIP電話サービスの普及への貢献」</b></p> <p>1994 年から一貫して通信品質の評価・設計・管理技術に関する標準化活動に従事し、2005 年から ITU-T の Performance, QoS and QoE Study Group (SG12) のラポータ、WG 副議長、SG 副議長を歴任し、日本の技術の国際標準化を達成すると同時に、SG12 の組織マネジメントにも貢献することで日本の発言力の維持向上を達成した。また、2001 年から TTC で開始された IP 電話の品質基準とその評価方法の検討においては中心的役割を担い、050IP 電話、0AB-J IP 電話の普及に大きく貢献した。総務省の IP-NW 設備委員会技術作業班にも参画し、0AB-J IP 電話の品質基準として ITU-T 勧告 G.107(E-model) を用いて規定することの妥当性の評価など、制度の技術的な裏付け等を行い、安定した通話品質の確保に貢献した。さらに、2020 年のワイヤレス固定電話の技術的条件の策定においては、キーパーソンとして、現実的な品質基準値を設定することを可能にし、ユーザ保護と事業者負担の軽減のバランスを保った健全な電気通信サービス市場の発展に寄与した。</p>
	<b>中尾 康二</b> (国立研究開発法人情報通信研究機構/ 元 KDDI 株式会社)	<p><b>「サイバーセキュリティに関する国際標準化への貢献」</b></p> <p>日本におけるISMS認証制度の構築に深く貢献し、ISMSに関連する複数の国際規格化を ITU-T 及び ISO/IEC JTC1/SC27 において実施した。特に ITU-T X.1051   ISO/IEC 27011 については、総務省及び日本の電気通信事業者と連携して日本が主導する国際規格化を実現し、世界中の電気通信事業者への普及に大きく貢献した。また、近年注目されている IoT、自動車などの分野における国際規格については、ITU-T 等において、IoT セキュリティガイドライン (ISO/IEC 27400)、つながる車の脅威集 (X.1371)、車のソフト/ファームのセキュアアップデート (X.1373)、VMS アーキテクチャ (H.551) 等の数多くのセキュリティにかかる勧告やガイドラインの策定に携わるなど、ICT を活用した社会・産業基盤の構築、発展に多大な貢献を行った。これまで長期にわたり、幅広い分野でのサイバーセキュリティの標準化に関し、TTC のセキュリティ専門委員会での議論を主体的にリードするとともに、ITU や ISO/IEC での国際標準の策定を強力に推進し、日本のサイバーセキュリティ技術により世界を主導した。</p>

2023 年 度	<b>荒木 則幸</b> (日本電信電話株式会社)	<p><b>「光ファイバケーブル技術及び災害対応通信技術の標準化への貢献」</b></p> <p>2006年より国際標準化に携わり、光ファイバケーブル技術を所掌するITU-T SG6(屋外設備)及びITU-T SG15(光転送・アクセス・ホーム網)において、2013年から2022年までSG15副議長、2017年からはWP2/15(光技術と基盤設備)議長を務め、日本及び世界におけるFTTxの展開に大きく貢献した。光ケーブル網の設備管理・保守運用に関するLシリーズ勧告策定を主導し、日本で用いられている保守波長 1650nm 帯(U-band)並びに保守波長のインサービス試験基準を盛り込むなど、日本技術の国際標準化への反映に貢献した。また、光ファイバに関する勧告 G.65x シリーズの策定を主導し、光通信網の伝送容量拡大に貢献した。2012年から2014年まで、ITU-T FG-DR&amp;NRR(災害救援システム及びネットワーク耐性と回復)の議長を務め、災害対応通信技術に関する要求条件等を提言した成果文書の作成を主導し、それらに基づく勧告 E.119(安否確認・情報配信システム)、L.392(移動式 ICT リソースユニットを用いたNW耐性向上)を策定し、日本の耐災害ICTの標準化に大きく貢献した。さらに、国内ではTTC光ファイバ伝送専門委員会委員として多数のTTC標準の策定に携わり、光ファイバ及び光線路網の保守運用技術の普及に尽力し、日本におけるFTTHの早期展開に大きく貢献した。</p>
2024 年 度	該当者なし	
2025 年 度	<b>高谷 和宏</b> (NTTグリーン&フード株式会社)	<p><b>「通信設備・装置の信頼性及び持続可能性の向上に資する標準化への貢献」</b></p> <p>2007年より、通信設備・装置の電磁環境両立性(EMC)、信頼性向上に関する国際標準化活動に従事し、FTTH、DSL、WiFi 等の普及により複雑化されたホームネットワーク環境に対する勧告ITU-T K.74、K.93の作成を通じて、通信事業者の責任分界点の明確化と装置の信頼性向上に貢献した。さらに国際情勢を踏まえ、高高度核爆発等の軍事的脅威や悪意ある電磁攻撃リスクに対処するための勧告群:ITU-T K.78、K.81、K.84、K.87、K.115の作成を主導し、通信インフラの電磁的セキュリティ対策の明確化に大きく貢献した。2016年からは、ITU-T SG5副議長を務め、EMC/電磁界(EMF)/レジスティビリティ分野の国際標準機関間の調整を主導し、国際標準の整合性確保と所掌範囲の明確化に尽力した。EMC/EMFの分野では、通信システム多様化に応じた要求条件の適正化を図り、ITU-T K.123、K.127、K.132、K.136、K.137、K.143、K.152 等の作成を通じて、電磁現象に対する信頼性向上に貢献した。レジスティビリティの分野では、我が国のTT接地方式が欧米諸国採用するTN接地方式と比較して、より強固な耐雷性が求められることを、実故障データで立証し、ITU-T K.20、K.21、K.44、K.45 の試験条件の改訂関連補助文書(K Suppl.21等)の作成を通じて、我が国の通信インフラの雷対策を明確化した。さらに、TTC標準策定支援、学術活動、国際標準化人材育成にも尽力し、我が国の国際標準化活動の発展に大きく貢献した。</p>
	<b>三宅 優</b> (株式会社KDDI総合研究所)	<p><b>「ネットワークセキュリティに関する国際標準化への貢献」</b></p> <p>2005年からITU-T SG17(セキュリティ)のアソシエイトラボータ、SG副議長、WP議長及びFG副議長を歴任するとともに、TTCセキュリティ専門委員会が設立された2011年より初代委員長として、情報通信ネットワーク分野におけるセキュリティ標準化の国際的な推進において顕著な功績を挙げ大きく貢献した。総務省が民間インターネットサービス事業者と推進した迷惑メール対策の取り組み(法整備と技術的な対策)に参画し、2009年に発行したITU-T X.1240シリーズ補足文書で日本国内の事例を紹介することにより、日本のインターネットサービス事業者の先端的な取り組みとその効果を各国に伝え、その後の世界的な対策の普及に大きく貢献した。また、社会インフラとなる通信ネットワークとして大きく発展した5Gネットワークのセキュリティへの懸念から、欧米を中心とした各国政府が独自のセキュリティ対策を推進する中で、KDDIが国内モバイル通信事業者と連携して作成を進めた「5Gセキュリティガイドライン」の取りまとめ役として関係者をリードしながら活動するとともに、ITU-T勧告化(X.1818)を筆頭責任者として完遂し、先進的な日本の取り組みを世界に発信した。さらに、IoTネットワーク等で収集されるパーソナルデータの管理機構の勧告化(X.1363)等、セキュリティに関わる幅広い分野に関与し、ITU-T SG17全体における議論の活性化と日本のプレゼンス向上に貢献した。</p>

**【T T C会長表彰】**

受賞者名		表彰内容
16 年 度	和田 正裕 (KDDI株式会社)	「テレビ電話システムパケットビデオ伝送方式などオーディオビジュアル通信技術に関する標準化の推進」
17 年 度	小池 伸一 (元日本電気株式会社)	「デジタルアクセスシステムにおける適応信号処理の研究開発と国内国際標準化活動における各種改革の推進」
	松本 一也 (住友電工ネットワークス株式会社)	「メタリック伝送システムにおけるスペクトル管理に関する標準化の推進」
18 年 度	小畠 至弘 (イー・アクセス株式会社)	「メタリック加入者線伝送システムにおけるスペクトル管理に関する標準化の推進」
	成宮 憲一 (富士通アクセス株式会社)	「メタリック加入者線伝送システムにおけるスペクトル管理に関する標準化の推進」
	前井 佳博 (富士ゼロックス株式会社)	「ファクシミリ関連全般に関する標準化の推進」
19 年 度	小澤 一範 (日本電気株式会社)	「メディア符号化関連に関する標準化の推進にかかる功績」
	菅野 伸 (日本電信電話株式会社)	「情報通信装置のEMCに関する標準化の推進にかかる功績」
20 年 度	大饗 徹 (日本電気株式会社)	「cdma2000 系移動体通信網に関する標準の策定及び3GPP / 3GPP2標準化活動の運営にかかる功績」
	瀬戸 康一郎 (日立電線株式会社)	「光アクセス網のポイントツーポイント光多重伝送方式のIEEEへの標準化にかかる功績」
21 年 度	鬼丸 文夫 (日本電気株式会社)	「情報通信分野の標準化フォーラム活動に関する調査分析にかかる功績」
	吉井 伸一郎 (サイジニア株式会社)	「メタリック加入者線伝送システムにおけるスペクトル管理に関する標準化の推進にかかる功績」
22 年 度	高呂 賢治 (沖電気工業株式会社)	「次世代ホームネットワークに関する標準化の推進及び情報通信機器の相互接続性確保の推進にかかる功績」
	小森 秀夫 (元 富士通株式会社)	「TTCのアジア太平洋地域における国際連携活動の創成にかかる功績」
	武智 秀 (日本放送協会)	「マルチメディア放送に関する研究開発及びその国際標準の策定にかかる功績」
	若林 清久 (ノキア シーメンス ネットワークス株式会社)	「TTCの3GPP及びITU-Tへのコアネットワーク系に関する標準化活動にかかる功績」
23 年 度	大槻 英樹 (独立行政法人情報通信研究機構)	「NGNからFNに向けたネットワークアーキテクチャの標準化の推進にかかる功績」
	釣吉 薫 (NEC Europe Ltd.)	「NGN関連技術の標準化及びインタオペラビリティの推進にかかる功績」
	澤田 拓也 (KDDI株式会社)	「VoIP(SIP)の信号制御に関する標準化の推進にかかる功績」
24 年 度	江川 尚志 (日本電気株式会社)	「将来網(Future Networks)における勧告化の推進にかかる功績」
	川森 雅仁 (日本電信電話株式会社)	「IP TV関連の標準化及びITU-T標準普及に関する活動にかかる功績」
	千村 保文 (沖電気工業株式会社)	「IP電話及びインタ・オペラビリティ関連の国内外の標準化活動にかかる功績」
25 年 度	門脇 真 (NECマグナスコミュニケーションズ株式会社)	「光アクセスシステムにおける光多重伝送に関する標準化の推進にかかる功績」
	横谷 哲也 (三菱電機株式会社)	「光アクセス機器及びホームネットワーク機器の研究実用化並びにその標準化にかかる功績」

26 年 度	佐藤 浩司 (三菱電機株式会社)	「キャリアクラス Ethernet 技術の標準化及びその普及にかかる功績」
	竜田 敏男 (元 早稲田大学)	「TTCのIPRポリシー制定活動にかかる功績」
	富田 二三彦 (独立行政法人情報通信研究機構)	「スマートコミュニケーション社会の推進及びその基盤となる国際標準化団体 One M2M の設立にかかる功績」
27 年 度	鈴木 康士 (東日本電信電話株式会社)	「SIP信号方式関連の標準化及びその普及活動にかかる功績」
	丹 康雄 (北陸先端科学技術大学院大学)	「スマートコミュニティを目指すホームネットワークシステムに関する標準化の推進にかかる功績」
	野澤 善明 (日本電気株式会社)	「映像符号化を中心としたメディア符号化に関する標準化活動にかかる功績」
	平野 郁也 (元 日本無線株式会社)	「伝送システムに関するTTC標準の策定にかかる功績」
28 年 度	岡崎 浩治 (ソフトバンク株式会社)	「アクセス網に関する標準化の推進にかかる功績」
	厚東 肇 (日本電気株式会社)	「標準化の企画・運営及び標準の普及活動の推進にかかる功績」
	高橋 玲 (日本電信電話株式会社)	「サービス品質(QoS)及びユーザ体感品質(QoE)の標準化にかかる功績」
	林 通秋 (KDDI 株式会社)	「将来モバイル等ネットワークアーキテクチャの標準化戦略推進にかかる功績」
29 年 度	上田 雅巳 (住友電気工業株式会社)	「アクセス網に関する標準化及びインタオペラビリティの推進にかかる功績」
	櫻井 義人 (株式会社日立製作所)	「ITU-T の標準化戦略策定及びアジア太平洋地域での標準化推進にかかる功績」
	西田 佳史 (GEグローバルリサーチ株式会社)	「インターネットにおける高信頼通信に関する研究開発及び標準化活動の推進にかかる功績」
	平木 健一 (日本電信電話株式会社)	「PSTNからIP相互接続に至る呼制御プロトコルに関する標準化活動にかかる功績」
	松倉 隆一 (株式会社富士通研究所)	「IoTエリアネットワーク向けサービスプラットフォームに関する標準化及び普及にかかる功績」
	横田 大輔 (ソフトバンク株式会社)	「移動通信ネットワークの国際標準化活動にかかる功績」
30 年 度	芦村 和幸 (慶應義塾大学)	「Web 技術における標準化及び普及にかかる功績」
	荒井 健二郎 (日本電信電話株式会社)	「IP相互接続に関する標準化・実用化推進にかかる功績」
	熊木 健二 (KDDI 株式会社)	「IETF における MPLS 関連技術の標準化及び実用化にかかる功績」
	輿水 敬 (株式会社NTTドコモ)	「移動通信ネットワークアーキテクチャー関連の標準化活動にかかる功績」
	斎藤 壮一郎 (沖電気工業株式会社)	「情報通信技術の標準化関連組織に関する調査・分析にかかる功績」
2019 年 度	新 善文 (アラクサラネットワークス株式会社)	「IPv6 の開発・実装を通じた標準化及び普及推進にかかる功績」
	有吉 正行 (日本電気株式会社)	「周波数高度利用を実現するネットワーク制御技術に関するIEE E 標準化にかかる功績」
	岩田 秀行 (日本電信電話株式会社)	「アジア太平洋地域及び学術団体との連携による標準化推進並びにITU-T等の標準化戦略の策定にかかる功績」
	田中 茂 (沖電気工業株式会社)	「ITU-T の標準化戦略の策定・標準化活動の戦略的推進及びTTC の経営改善にかかる功績」
	田村 基 (株式会社NTTドコモ)	「移動通信網のネットワーク仮想化アーキテクチャの標準化及び実装推進にかかる功績」

2020 年 度	青木 秀一 (日本放送協会)	「放送・通信での 4K・8K メディア伝送技術に関する研究開発及び標準化にかかる功績」
	小川 博世 (国立研究開発法人情報通信研究機構)	「アジア太平洋地域における光ファイバー無線(RoF)技術の標準化の推進にかかる功績」
	門林 雄基 (奈良先端科学技術大学院大学)	「サイバーセキュリティ及び分散台帳技術の標準化活動にかかる功績」
	榮 浩三 (株式会社NTTドコモ)	「移動通信システムにおけるオペレーションシステムの高度化及びコア網仮想化の標準化にかかる功績」
	田中 宏和 (広島市立大学/ 元 株式会社東芝)	「ETSIにおける Body Area Network の標準化活動にかかる功績」
	蓑田 学 (KDDI株式会社)	「IP相互接続に関する標準化の推進にかかる功績」
2021 年 度	東 充宏 (富士通株式会社)	「ITU-Tの標準化戦略の策定及びTTCにおける国際連携活動にかかる功績」
	岡川 隆俊 (株式会社NTTドコモ)	「移動通信網のネットワークアーキテクチャ関連の国際標準化にかかる功績」
	小松 健作 (エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社)	「WebRTCの国際標準化及びその普及推進にかかる功績」
	瀬社家 光 (エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジ株式会社)	「標準化の企画戦略及び運営にかかる功績」
	谷川 和法 (国立研究開発法人情報通信研究機構/ 元 日本電気株式会社)	「マルチメディア応用通信技術などの国際標準化及びその普及推進にかかる功績」
	中野 裕介 (KDDI株式会社)	「移動通信システムにおけるコアネットワークの標準化にかかる功績」
2022 年 度	井上 芳洋 (エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジ株式会社)	「IMS事業者間接続インターフェース仕様に関する国際・国内標準仕様の整合性確保にかかる功績」
	芹沢 昌宏 (日本電気株式会社)	「音声・オーディオ符号化及びマルチメディアに関する標準化にかかる功績」
	滝嶋 康弘 (KDDI株式会社)	「映像符号化の研究開発・標準化及び実用化にかかる功績」
	森山 光一 (株式会社NTTドコモ)	「W3C及びFIDOにおけるパスワード課題を解決する認証に関する国際標準化及びその普及推進にかかる功績」
2023 年 度	江川 尚志 (元 日本電気株式会社)	「AIの倫理・信頼性の標準化にかかる功績」
	澤田 政宏 (株式会社NTTドコモ)	「移動通信ネットワークアーキテクチャ関連の標準化活動にかかる功績」
	Ved Prasad KAFLE (国立研究開発法人情報通信研究機構)	「IMT-2020 and Beyond ネットワーク標準化にかかる功績」
	水鳥 友昭 (株式会社インターネット総合研究所)	「W3C Web of Things (WoT) 標準化及びその普及促進にかかる功績」
	三宅 滋 (株式会社日立製作所)	「ITU-Tの標準化戦略策定並びにITU-TとISO/IEC JTC 1との国際連携にかかる功績」
	村上 誠 (日本電信電話株式会社)	「光伝送網技術の国際標準化にかかる功績」

2024 年 度	高見 真也 (株式会社KADOKAWA)	「電子書籍向けとして初のW3C勧告となる「E P U B 3 . 3」の策定にかかる功績」
	西塚 要 (エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社)	「D D o S 対策プロトコルの標準化にかかる功績」
	藤原 和典 (株式会社日本レジストリサービス)	「インターネットのドメインネームシステムの標準化にかかる功績」
	巳之口 淳 (株式会社NTTドコモ)	「移動通信ネットワークアーキテクチャ関連の標準化活動にかかる功績」
	森岡 仁志 (株式会社SRCソフトウェア)	「無線LANの標準化及び普及にかかる功績」
2025 年 度	石川 寛 (株式会社NTTドコモ)	<p>「移動通信ネットワークアーキテクチャ・プロトコルの標準化にかかる功績」</p> <p>移動通信システムのコアネットワークの国際標準化活動において長年にわたり中心的役割を担い、多大な貢献を果たした。3GPP TSG-CT 及び CT4 の副議長として、5G コアネットワークの仕様策定を主導し、多岐にわたる革新的仕様を策定・実現した。また、IMS 関連の付加サービスや緊急通話の仕様策定、回線交換とパケットの分離規制などを通じて、柔軟で効率的なネットワーク運用基盤の構築など信頼性・利便性を高め、移動通信システム(3G~5G)の普及に貢献した。</p>
	大谷 朋広 (元 KDDI株式会社)	<p>「標準化活動における新規分野開拓並びに人材育成にかかる功績」</p> <p>TTCの標準化会議及び企画戦略委員会のリーダーとして、日本のICT分野における標準化活動の推進と情報通信業界の発展に多大な貢献を行った。IOWN GF 専門委員会設立やITU-T SG13への提案を通じて日本発のオールフォトニックネットワーク技術の国際標準化を進め、世界への技術発信に貢献した。また、キャパシティビルディングアドバイザリーグループの設立などを推進し、日本における標準化人材育成に寄与した。</p>
	曾根 由明 (日本電信電話株式会社)	<p>「キャリア光ネットワークインターフェース標準化活動にかかる功績」</p> <p>キャリア向け光ネットワークインターフェースの標準化に長年尽力し、オープンなエコシステムの構築と国産技術の世界普及に多大な貢献を行った。OpenROADM MSA のボードメンバーとして、400 ギガ世代の光インターフェースに関する標準化活動を主導し、異ベンダ間相互接続実現を通じた市場形成に寄与した。また、IEEE 802.3においてモバイルバックホール向けの長延化イーサネット規格の策定に貢献した。</p>
	東村 邦彦 (株式会社日立製作所)	<p>「W3C Web of Things (WoT) 標準化及び普及にかかる功績」</p> <p>IoT 技術の相互接続問題を解決するための Web of Things(WoT)の標準化と普及に多大な貢献を行った。W3C WoT PlugfestにおいてPoC 実証実験の環境を構築し、WoT と産業 IoT 標準の相互接続性の検証に貢献した。また、WoT-JP CG を設立して、その共同議長などを務め、国内での WoT 標準の普及などに寄与した。さらに、WoT Discoveryなどの共同エディタとして、IoT デバイスの相互接続容易化に貢献した。</p>
	永井 幸政 (三菱電機株式会社)	<p>「IEEE 802 無線通信における周波数共用の標準化にかかる功績」</p> <p>IEEE 802 での無線周波数共用技術の標準化において、長年にわたり技術提案を行い多数の規格策定に関与するとともに、新規仕様の標準化を主導して日本発技術の国際標準化を推進するなど、多大な貢献を行った。スマートメータ等での無線干渉課題への対応や効率的周波数共用方式に関する提案を行い、日本のプレゼンス向上に寄与した。また、日本人初の IEEE 802.19 WG Secretary として、IEEE P802 における周波数共用技術の標準化を牽引した。</p>
2026 年 度	安田 クリストーナ (SPRIN-D (ドイツ連邦 飛躍的イノベーション機関))	<p>「アイデンティティの標準化促進並びに途上国における人権問題の解決に関する取組みにかかる功績」</p> <p>検証可能クレデンシャル(VC)などの分散型デジタルアイデンティティ技術の標準化において世界的な活動を展開し、多大な貢献を行った。OpenID Foundation 及び W3C で共同議長、IETF でエディタを務めるほか、ISO で電子運転免許証関連の技術標準に貢献し、多数の国際標準の策定を主導した。Trusted Web などを通じて日本の情報通信におけるトラスト向上に寄与した。また、途上国での NGO 活動を通して、人がオンライン空間でも尊重される世界の構築に向けた貢献を行った。</p>